

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社福田組 上場取引所 東
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小見 年雄 TEL 025-266-9111
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	166,589	2.7	7,665	47.3	7,957	45.2	5,309	56.8
2023年12月期	162,243	5.1	5,205	△0.1	5,478	0.5	3,386	△7.3

(注) 包括利益 2024年12月期 5,999百万円 (43.8%) 2023年12月期 4,171百万円 (25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	641.55	—	6.5	5.7	4.6
2023年12月期	400.08	—	4.3	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 19百万円 2023年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	142,814	85,407	59.3	10,228.06
2023年12月期	136,731	80,333	58.2	9,624.30

(参考) 自己資本 2024年12月期 84,661百万円 2023年12月期 79,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,877	△1,079	△1,369	32,846
2023年12月期	7,494	△1,875	△4,347	29,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	920	27.5	1.2
2024年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00	1,674	31.2	2.0
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		38.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	0.2	6,000	△21.7	6,300	△20.8	4,300	△19.0	519.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	8,988,111株	2023年12月期	8,988,111株
2024年12月期	710,789株	2023年12月期	714,907株
2024年12月期	8,275,204株	2023年12月期	8,463,188株

当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式が含まれております (2024年12月期95,100株、2023年12月期94,600株)。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年12月期92,792株、2023年12月期90,338株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	98,422	1.6	3,990	65.1	4,632	56.7	3,353	62.2
2023年12月期	96,834	9.8	2,416	△38.7	2,955	△34.5	2,068	△37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	405.29	—
2023年12月期	244.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	88,801		52,773		59.4	6,375.62		
2023年12月期	85,170		49,992		58.7	6,042.73		

(参考) 自己資本 2024年12月期 52,773百万円 2023年12月期 49,992百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,280	△2.2	2,900	△27.3	3,400	△26.6	2,380	△29.0	287.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けて着実に前進し始めております。特に、企業の賃上げは引き続き高い水準を維持しており、このような所得環境の改善から、個人消費は緩やかに持ち直しを見せております。また、脱炭素化投資や、労働生産性向上に向けたDX、省力化投資の拡大も追い風となり、今後の景況は内需主導のもと、堅調に推移していくものと思われまます。一方で、米国のトランプ新大統領の就任のもと、保護主義的な貿易政策により、関税の引き上げを始めとした強硬な外交姿勢が、世界的なサプライチェーンの混乱を招きかねず、今後の我が国を含めた世界経済の不透明感は払拭し切れないものとなっております。

建設業界におきましては、就業者数が年々減少していることに加え、業界全体の多くを占める高齢技能者が数年後の引退を控えていることから、人手不足への早急な対応が今後の大きな課題となっております。また、国を挙げた適正な価格転嫁への取り組みが奏功し、市場価格を反映した適正な請負代金の設定が業界全体でなされ始めているものの、建設コストは依然として上昇が続いており、労務・資材調達のための競争は激しさを増しております。

このような情勢から、当社グループの受注環境におきましては、民間の大型案件の受注が先送りとなり、通期の受注高は連結予想を下回る結果となりました。一方で、経営成績におきましては、手持ち工事の中断や進捗の遅延が発生すること無く順調に進捗出来た点や、採算性の高い工事物件が完成したこと等により、売上高、並びに各利益とも通期業績予想を上回る結果となりました。なお、当期の連結経営成績は次の通りとなりました。

売上高においては、不動産の販売事業、並びに前期から繰り越された大型民間建築工事等の進捗が順調に推移していることから、前年同期比2.7%増の1,665億円余となりました。売上総利益においては、手持ち工事が順調に進捗したことや、大型開発物件の引渡しにより不動産事業売上高が増加したことから、前年同期比19.1%増の178億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加や、不動産販売に伴う販売費の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比で増加が見られたものの、売上総利益の増加幅が大きかったことから、前年同期比47.3%増の76億円余となりました。経常利益においては、受取配当金の増加などにより、前年同期比45.2%増の79億円余となりました。税金等調整前当期純利益においては、投資有価証券評価損が増加したものの、減損損失が減少したことや、訴訟損失引当金戻入を計上したことから、前年同期比50.6%増の78億円余となりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、増益に伴い法人税、住民税及び事業税は増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加幅が大きかったことから、前年同期と比べて56.8%増の53億円余となりました。

なお、当連結会計年度の受注高においては、前期受注した大型開発物件の反動減や、民間建築における大型案件の先送りから、前年同期比5.2%減の1,634億円余となりました。

また、当社単体の経営成績は次の通りとなりました。

売上高においては、完成工事高自体は減少したものの、大型の不動産販売事業でカバーできたことから、前年同期比1.6%増の984億円余となりました。売上総利益においては、価格転嫁に伴う適正な請負代金の設定により工事利益率が改善したことや、不動産事業売上高が増加したことから、前年同期比31.0%増の78億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加や、不動産販売に伴う販売費の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比で増加が見られたものの、売上総利益の増加幅が大きかったことから、前年同期比65.1%増の39億円余となりました。経常利益においては、受取配当金が増加したことから、前年同期比56.7%増の46億円余となりました。税引前当期純利益においては、寮の売却に伴う固定資産売却益の計上や、訴訟損失引当金戻入を計上したこと、並びに減損損失の減少から、前年同期比59.3%増の46億円余となりました。当期純利益においては、増益に伴い法人税、住民税及び事業税は増加したものの、賃上げ促進税制適用による税額控除や、税引前当期純利益の増加幅が大きかったことから、前年同期比62.2%増の33億円余となりました。

なお、当事業年度の当社単体の受注高においては、連結と同様、前期受注した大型開発物件の反動減や、民間建築、官庁土木における大型受注案件の減少などから、前年同期比9.4%減の950億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

大和ハウス工業株式会社	(仮称) 江東区有明1丁目計画新築工事(商業棟)
新潟機械株式会社	新潟機械株式会社桃山工場新築工事
北関東防衛局	入間(5)給水施設等整備土木その他工事
東京都下水道局	空堀川上流雨水幹線取水人孔工事

[完成工事]

株式会社相鉄アーバンクリエイツ	(仮称) ゆめが丘大規模集客施設新築工事
イオンモール株式会社	レイクタウンアウトレット 増床活性化 建築・設備工事
船橋市	上長津川1号幹線管渠築造工事
東日本旅客鉄道株式会社 上信越建設	上信工工29第16号 信越線新潟駅付近高架化笹口工区3
プロジェクトマネジメントオフィス	

なお、報告セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比0.6%増の1,604億円余となり、セグメント利益は前年同期比38.4%増の69億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比153.9%増の56億円余となり、セグメント利益は前年同期比177.4%増の8億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比8.2%減の6億円余となり、セグメント利益は前年同期比28.3%減の3千万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下の通りとなります。

資産においては、工事代金及び不動産の販売代金が計画通りに入金されたことで現金預金が増加したことや、工事進捗が順調に推移したことで受取手形・完成工事未収入金等が増加したことから、資産合計は、前連結会計年度末に比べて60億円余増加の1,428億円余となりました。

負債につきましては、大型工事が完成したことに伴い支払手形・工事未払金等が減少したものの、工事進捗に伴い未成工事受入金等が増加したことから、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億円余増加の574億円余となりました。

純資産につきましては、前期分の配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億円余増加の854億円余となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、以下の通りとなります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権の増加、並びに支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少による支出などがあったものの、未成工事受入金の増加による収入が大きかったことから、58億円余の収入超過となりました（前年同期は、74億円余の収入超過）。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得に伴う支出が大きかったことから、10億円余の支出超過となりました（前年同期は、18億円余の支出超過）。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、13億円余の支出超過となりました（前年同期は、43億円余の支出超過）。

以上のことから、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から34億円余増加し、328億円余となりました。

また、今後の事業に備え、当社は今期9月に第四北越銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関8社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円で設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	57.9	58.2	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	30.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	66.6	20.0	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.9	296.8	262.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国における賃上げの機運は、2023年を起点に勢いを増し、2025年以降も高水準で推移していくものと思われます。しかし、中小企業においては元来人件費率が高いことから、賃上げの余力が徐々に縮小しつつあり、企業規模間の賃上げ格差が拡大していく可能性は否定できません。賃金と物価の好循環を安定した軌道に乗せていくためには、原材料費・労務費の上昇に見合った適正な価格転嫁のさらなる進展や、生産性向上によるコスト吸収の実現が必要不可欠となります。一方で世界情勢に目を向けると、米国のトランプ新大統領は輸入国に対し、一律で関税を賦課するいわゆる「米国第一主義」を掲げており、そのような関税政策が各国の貿易戦争にまで発展すれば、米国の物価上昇圧力を生むことはもとより、米国金利の上昇、並びに円安が急速に進み、輸入コスト上昇を受けて日本の物価高が再燃しかねません。そうなれば、サプライチェーンの再構築を余儀なくされ、あらゆるコストが増加することから、実質賃金のプラス転換は再び遠のいていくものと思われます。こうした米国の強硬姿勢は交渉の一環であるとする見方があるものの、我が国を取り巻く世界情勢は今後も注視していく必要があります。

建設業界におきましては、公共、民間建設投資ともに、2025年は前年と比較して総じて増加が見込まれ、特にオフィスや生産施設の省エネ対策や高付加価値化など、政府の補助金政策等に係る需要と供給は今後も堅調に推移していくものと思われます。また、2025年の大阪・関西万博を皮切りに、統合型リゾートの建設など、大型プロジェクトに伴う建設投資ニーズが今後も高まる一方で、我が国では超高齢化社会、いわゆる「2025年問題」に突入することから、建設業界における労働力人口の減少がより深刻化していくものと思われます。

このような環境に対応すべく、2025年を最終年度とする「中期経営計画2025」の目標達成に向けて施策を確実に実行してまいり所存であり、目まぐるしく変化する社会だからこそ地域に根差し、また地域を超えたバランスの取れた事業活動を通じて、マルチ・ステークホルダーとの関係性を一層強化して参ります。

なお、当社グループの通期（2025年12月期）の連結業績につきましては、受注高は1,708億円、売上高1,670億円、営業利益60億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、受注高は1,020億円、売上高962億円、営業利益29億円、経常利益34億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

このような事業環境から、当期の株主配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を超えたことや、株主への配当金の基本的な額の見直しなどを行った結果、一株当たり年200円とさせていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、2025年2月26日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当を維持すべく、一株当たり普通配当年200円をご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,421	32,849
受取手形・完成工事未収入金等	58,903	62,756
有価証券	49	—
販売用不動産	1,305	1,634
未成工事支出金	1,201	1,320
不動産事業支出金	4,579	2,987
その他の棚卸資産	345	390
未収入金	3,264	2,312
その他	770	1,222
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	99,801	105,433
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,468	23,917
機械、運搬具及び工具器具備品	14,148	14,257
土地	15,871	15,837
その他	1,496	1,234
減価償却累計額	△27,900	△28,422
有形固定資産合計	27,084	26,825
無形固定資産		
その他	416	400
無形固定資産合計	416	400
投資その他の資産		
投資有価証券	5,925	6,609
長期貸付金	324	163
退職給付に係る資産	1,752	2,022
繰延税金資産	780	728
その他	940	926
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	9,428	10,154
固定資産合計	36,929	37,380
資産合計	136,731	142,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	34,009
短期借入金	745	730
未払法人税等	1,015	1,658
未成工事受入金等	4,245	6,138
完成工事補償引当金	325	238
工事損失引当金	208	92
訴訟損失引当金	107	—
関係会社整理損失引当金	34	34
その他の引当金	7	12
その他	5,444	7,090
流動負債合計	48,953	50,004
固定負債		
長期借入金	754	473
繰延税金負債	269	521
再評価に係る繰延税金負債	811	778
役員退職慰労引当金	129	128
株式給付引当金	391	408
役員株式給付引当金	39	51
退職給付に係る負債	2,507	2,432
その他	2,539	2,608
固定負債合計	7,444	7,402
負債合計	56,397	57,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,172
利益剰余金	70,651	75,080
自己株式	△3,531	△3,513
株主資本合計	78,448	82,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,855
土地再評価差額金	65	41
退職給付に係る調整累計額	△245	△134
その他の包括利益累計額合計	1,175	1,762
非支配株主持分	709	746
純資産合計	80,333	85,407
負債純資産合計	136,731	142,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	146,066	147,341
不動産事業売上高	2,129	5,576
その他の事業売上高	14,046	13,671
売上高合計	162,243	166,589
売上原価		
完成工事原価	133,822	133,686
不動産事業売上原価	1,531	4,015
その他の事業原価	11,927	11,063
売上原価合計	147,281	148,765
売上総利益		
完成工事総利益	12,243	13,655
不動産事業総利益	598	1,561
その他の事業総利益	2,119	2,608
売上総利益合計	14,961	17,824
販売費及び一般管理費	9,756	10,159
営業利益	5,205	7,665
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	164	187
受取地代家賃	23	22
持分法による投資利益	29	19
その他	115	141
営業外収益合計	350	389
営業外費用		
支払利息	24	24
シンジケートローン手数料	21	24
前払金保証料	24	23
その他	7	25
営業外費用合計	77	97
経常利益	5,478	7,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	64
投資有価証券売却益	123	9
訴訟損失引当金戻入額	—	107
補助金収入	—	59
その他	2	1
特別利益合計	143	242
特別損失		
固定資産除却損	12	41
投資有価証券評価損	—	149
減損損失	345	42
訴訟損失引当金繰入額	32	—
災害による損失	—	49
固定資産圧縮損	—	59
その他	15	—
特別損失合計	405	342
税金等調整前当期純利益	5,217	7,858
法人税、住民税及び事業税	1,878	2,435
法人税等調整額	△109	51
法人税等合計	1,769	2,486
当期純利益	3,447	5,371
非支配株主に帰属する当期純利益	61	62
親会社株主に帰属する当期純利益	3,386	5,309

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,447	5,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	494
土地再評価差額金	—	15
退職給付に係る調整額	168	111
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	723	628
包括利益	4,171	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,107	5,935
非支配株主に係る包括利益	63	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	68,250	△2,248	77,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			3,386		3,386
自己株式の取得				△1,328	△1,328
自己株式の処分		0		45	45
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,401	△1,282	1,118
当期末残高	5,158	6,169	70,651	△3,531	78,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	802	115	△414	504	670	78,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						3,386
自己株式の取得						△1,328
自己株式の処分						45
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	△49	168	671	39	710
当期変動額合計	552	△49	168	671	39	1,829
当期末残高	1,355	65	△245	1,175	709	80,333

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	70,651	△3,531	78,448
当期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する当期純利益			5,309		5,309
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		3		45	48
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	4,428	18	4,449
当期末残高	5,158	6,172	75,080	△3,513	82,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,355	65	△245	1,175	709	80,333
当期変動額						
剰余金の配当						△920
親会社株主に帰属する当期純利益						5,309
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						48
土地再評価差額金の取崩						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	△24	111	587	36	624
当期変動額合計	500	△24	111	587	36	5,073
当期末残高	1,855	41	△134	1,762	746	85,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,217	7,858
減価償却費	1,393	1,356
減損損失	345	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△401	△269
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	94	△116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△263	△189
受取利息及び受取配当金	△181	△204
支払利息	24	24
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	149
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△64
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,532	△3,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,676	1,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△661	683
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,992	△2,800
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,967	2,485
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,160	1,094
その他	265	277
小計	8,729	7,505
利息及び配当金の受取額	184	208
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△1,394	△1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,494	5,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有価証券の売却による収入	350	49
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,202	△1,356
有形固定資産の売却による収入	114	230
無形固定資産の取得による支出	△55	△77
投資有価証券の取得による支出	△113	△128
投資有価証券の売却による収入	227	15
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	12	12
その他の支出	△155	△61
その他の収入	45	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	200
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	△547	△695
自己株式の売却による収入	45	48
自己株式の取得による支出	△1,328	△26
配当金の支払額	△1,032	△919
非支配株主への配当金の支払額	△24	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,347	△1,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	28,146	29,418
現金及び現金同等物の期末残高	29,418	32,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度①」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、81千株、当連結会計年度434百万円、81千株であります。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下「役員」という。)に対して役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託(BBT)」(以下「本制度②」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72百万円、13千株、当連結会計年度70百万円、13千株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理は手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	90百万円	84百万円
電子記録債権	68	101
支払手形	19	10
電子記録債務	166	156

(連結損益計算書に関する注記)

※ このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
従業員給料手当	4,249百万円	4,566百万円
退職給付費用	149	120
貸倒引当金繰入額	68	2
株式給付引当金繰入額	6	13
役員株式給付引当金繰入額	—	15

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	63,690	—	63,690	—	63,690
建築工事	82,496	—	82,496	—	82,496
その他	11,230	486	11,717	652	12,369
顧客との契約から生じる収益	157,417	486	157,904	652	158,556
その他の収益	2,031	1,654	3,686	—	3,686
外部顧客への売上高	159,448	2,141	161,590	652	162,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	94	145	1	146
計	159,499	2,236	161,735	654	162,389
セグメント利益	5,001	314	5,316	43	5,359
セグメント資産	97,928	18,843	116,771	890	117,662
その他の項目					
減価償却費	1,042	322	1,365	30	1,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	484	2,303	3	2,307

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	69,765	—	69,765	—	69,765
建築工事	78,122	—	78,122	—	78,122
その他	10,780	3,967	14,747	599	15,346
顧客との契約から生じる収益	158,668	3,967	162,635	599	163,234
その他の収益	1,738	1,616	3,355	—	3,355
外部顧客への売上高	160,406	5,583	165,990	599	166,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	93	172	1	173
計	160,485	5,677	166,162	600	166,763
セグメント利益	6,924	871	7,795	31	7,827
セグメント資産	101,047	17,406	118,453	976	119,429
その他の項目					
減価償却費	1,010	315	1,326	32	1,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,570	46	1,616	3	1,620

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,735	166,162
「その他」の区分の売上高	654	600
セグメント間取引消去	△146	△173
連結財務諸表の売上高	162,243	166,589

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,316	7,795
「その他」の区分の利益	43	31
セグメント間取引消去	2	△4
全社費用 (注)	△156	△156
連結財務諸表の営業利益	5,205	7,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,771	118,453
「その他」の区分の資産	890	976
セグメント間相殺消去	△2,411	△2,469
全社資産（注）	21,480	25,853
連結財務諸表の資産合計	136,731	142,814

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,365	1,326	30	32	△2	△1	1,393	1,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,303	1,616	3	3	△1	△2	2,305	1,617

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	345	—	—	—	345

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	16	—	13	42

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	9,624.30円	10,228.06円
1株当たり当期純利益金額	400.08円	641.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,386	5,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	3,386	5,309
期中平均株式数(千株)	8,463	8,275

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,600株、当連結会計年度95,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度90,338株、当連結会計年度92,792株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,650	22,828
受取手形	38	23
電子記録債権	2,753	1,003
完成工事未収入金	35,842	39,574
不動産事業未収入金	0	0
販売用不動産	1,016	1,001
未成工事支出金	709	1,017
不動産事業支出金	4,551	2,953
材料貯蔵品	42	42
短期貸付金	1,101	201
前払費用	64	87
未収入金	2,869	2,036
その他	471	773
流動資産合計	68,110	71,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,039	6,903
減価償却累計額	△4,283	△4,297
建物(純額)	2,756	2,606
構築物	291	291
減価償却累計額	△246	△252
構築物(純額)	45	38
機械及び装置	517	509
減価償却累計額	△497	△498
機械及び装置(純額)	20	11
船舶	903	903
減価償却累計額	△900	△901
船舶(純額)	2	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	329	320
減価償却累計額	△307	△295
工具器具・備品(純額)	21	24
土地	5,035	4,953
リース資産	162	162
減価償却累計額	△104	△74
リース資産(純額)	58	87
建設仮勘定	174	188
有形固定資産合計	8,114	7,912
無形固定資産		
その他	79	101
無形固定資産合計	79	101

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,217	3,593
関係会社株式	4,266	4,266
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期未収入金	245	245
前払年金費用	1,044	1,072
その他	335	308
貸倒引当金	△246	△246
投資その他の資産合計	8,865	9,241
固定資産合計	17,059	17,256
資産合計	85,170	88,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	215
電子記録債務	9,241	6,968
工事未払金等	16,120	15,950
リース債務	38	36
未払金	436	524
未払法人税等	345	928
未払消費税等	500	1,305
未成工事受入金	2,241	4,054
不動産事業受入金	1,344	765
預り金	1,305	2,147
修繕引当金	7	8
完成工事補償引当金	283	203
工事損失引当金	198	80
訴訟損失引当金	107	—
その他	2	2
流動負債合計	32,564	33,191
固定負債		
リース債務	34	62
繰延税金負債	15	219
再評価に係る繰延税金負債	379	362
退職給付引当金	1,241	1,182
株式給付引当金	391	408
役員株式給付引当金	39	51
その他	510	550
固定負債合計	2,613	2,837
負債合計	35,177	36,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	173	176
資本剰余金合計	6,169	6,172
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	35,000	36,000
繰越利益剰余金	4,387	5,861
利益剰余金合計	40,441	42,914
自己株式	△3,531	△3,513
株主資本合計	48,237	50,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928	1,254
土地再評価差額金	826	786
評価・換算差額等合計	1,755	2,040
純資産合計	49,992	52,773
負債純資産合計	85,170	88,801

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	96,346	94,420
不動産事業売上高	487	4,001
売上高合計	96,834	98,422
売上原価		
完成工事原価	90,583	87,783
不動産事業売上原価	254	2,785
売上原価合計	90,838	90,568
売上総利益		
完成工事総利益	5,762	6,637
不動産事業総利益	233	1,215
売上総利益合計	5,995	7,853
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273	304
従業員給料手当	1,423	1,476
退職給付費用	40	44
法定福利費	239	242
株式給付引当金繰入額	6	13
役員株式給付引当金繰入額	—	15
福利厚生費	173	184
修繕維持費	18	16
事務用品費	208	229
通信交通費	154	147
動力用水光熱費	29	28
調査研究費	34	17
広告宣伝費	78	85
交際費	64	52
寄付金	9	16
地代家賃	178	178
減価償却費	96	96
租税公課	259	318
保険料	43	50
支払手数料	139	130
不動産事業販売費	2	90
雑費	108	123
販売費及び一般管理費合計	3,579	3,863
営業利益	2,416	3,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	0	3
有価証券利息	1	0
受取配当金	557	659
受取地代家賃	5	5
貸倒引当金戻入額	0	—
雑収入	11	20
営業外収益合計	576	689
営業外費用		
支払利息	3	7
前払金保証料	14	11
シンジケートローン手数料	17	15
貸倒引当金繰入額	—	0
雑支出	1	12
営業外費用合計	37	47
経常利益	2,955	4,632
特別利益		
固定資産売却益	0	39
投資有価証券売却益	117	9
訴訟損失引当金戻入額	—	107
その他	1	—
特別利益合計	118	156
特別損失		
固定資産除却損	0	32
投資有価証券評価損	—	87
減損損失	107	18
訴訟損失引当金繰入額	32	—
その他	14	—
特別損失合計	155	138
税引前当期純利益	2,919	4,650
法人税、住民税及び事業税	885	1,249
法人税等調整額	△34	47
法人税等合計	850	1,296
当期純利益	2,068	3,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	10	33,000	5,351	39,405
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
剰余金の配当								△1,034	△1,034
当期純利益								2,068	2,068
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	2,000	△963	1,036
当期末残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	9	35,000	4,387	40,441

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,248	48,484	604	828	1,433	49,917
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,034				△1,034
当期純利益		2,068				2,068
自己株式の取得	△1,328	△1,328				△1,328
自己株式の処分	45	45				45
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			324	△2	321	321
当期変動額合計	△1,282	△246	324	△2	321	75
当期末残高	△3,531	48,237	928	826	1,755	49,992

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	9	35,000	4,387	40,441
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△920	△920
当期純利益								3,353	3,353
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
土地再評価差額金の取崩								39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△0	1,000	1,473	2,473
当期末残高	5,158	5,996	176	6,172	1,044	9	36,000	5,861	42,914

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,531	48,237	928	826	1,755	49,992
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△920				△920
当期純利益		3,353				3,353
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	48	51				51
土地再評価差額金の取崩		39		△39	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			325		325	325
当期変動額合計	18	2,494	325	△39	285	2,780
当期末残高	△3,513	50,732	1,254	786	2,040	52,773

5. その他

(1) 役員の変動(2025年3月27日)

現在、検討中であり、変動がある場合は決定次第、改めてお知らせいたします。

(2) その他

◆連結の受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
連結(百万円)	172,365	163,487	△8,877	△5.2

◆個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	2,795	1,851	△944	△33.8
民間(百万円)	73,678	71,034	△2,644	△3.6
計(百万円)	76,474	72,885	△3,589	△4.7
土木				
官公庁(百万円)	15,512	13,472	△2,039	△13.1
民間(百万円)	6,590	7,614	1,024	15.5
計(百万円)	22,102	21,087	△1,014	△4.6
合計				
官公庁(百万円)	18,307	15,323	△2,983	△16.3
民間(百万円)	80,269	78,648	△1,620	△2.0
計(百万円)	98,576	93,972	△4,603	△4.7
不動産事業(百万円)	6,308	1,101	△5,206	△82.5
合計(百万円)	104,884	95,073	△9,810	△9.4

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	2,073	1,070	△1,002	△48.4
民間 (百万円)	70,234	69,126	△1,108	△1.6
計 (百万円)	72,307	70,197	△2,110	△2.9
土木				
官公庁 (百万円)	15,262	14,269	△992	△6.5
民間 (百万円)	8,776	9,954	1,177	13.4
計 (百万円)	24,038	24,223	184	0.8
合計				
官公庁 (百万円)	17,335	15,340	△1,995	△11.5
民間 (百万円)	79,011	79,080	69	0.1
計 (百万円)	96,346	94,420	△1,925	△2.0
不動産事業 (百万円)	487	4,001	3,514	721.0
合計 (百万円)	96,834	98,422	1,588	1.6

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	1,851	2,631	780	42.2
民間 (百万円)	72,920	74,827	1,907	2.6
計 (百万円)	74,771	77,459	2,687	3.6
土木				
官公庁 (百万円)	14,770	13,973	△796	△5.4
民間 (百万円)	23,042	20,702	△2,339	△10.2
計 (百万円)	37,812	34,676	△3,136	△8.3
合計				
官公庁 (百万円)	16,621	16,604	△16	△0.1
民間 (百万円)	95,962	95,530	△432	△0.5
計 (百万円)	112,584	112,135	△448	△0.4
不動産事業 (百万円)	9,352	6,452	△2,900	△31.0
合計 (百万円)	121,936	118,588	△3,348	△2.7